

IV-2 東北

国際会議や世界遺産登録などにより
海外への情報発信がなされた
震災復興に向けて東北が一体となった広域的取り組みが進む

(1) 都道府県レベルの旅行者動向

① 宿泊者数の動向

観光庁「宿泊旅行統計調査」によると、15年1月～12月の東北地方の延べ宿泊者数は4,289万人泊となり、前年比3.6%増となった(図IV-2-1)。東日本大震災以降、0～1.5%増で推移してきたのに比べて、15年は大きな伸びとなった。

県別に見ると、青森県が前年比11.0%増で最も高い伸び率となり、次いで宮城県が5.5%増となった。その一方で、秋田県が前年比8.1%減、山形県が1.3%増であり、日本海側において宿泊者の動きが弱くなっている。

外国人延べ宿泊者数は60.8万人泊で、前年比51.2%増と大幅な伸びとなった(図IV-2-2)。

県別に見ると、宮城県が前年比62.7%増、青森県は同60.8%増と大きく伸びた。国内の宿泊者数は弱含みだった山形県も、外国人については前年比57.0%増となった。これは、15年5月に山形市で開催された「2015日台観光サミット in 山形」の影響もあると考えられる。福島県は前年比28.1%増と、東北

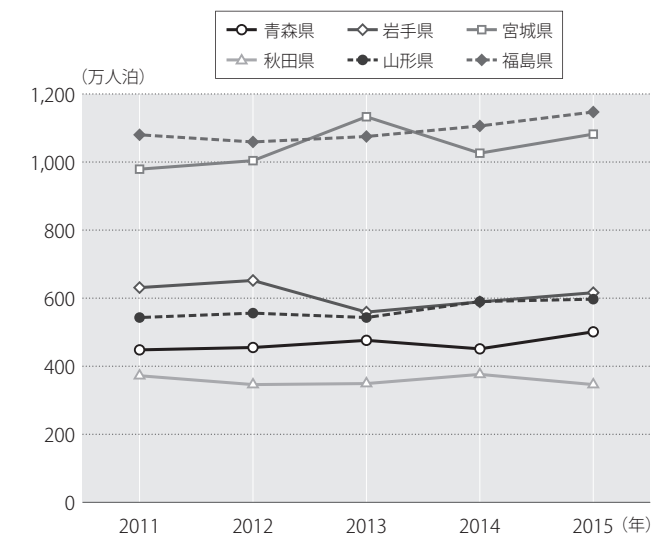
6県の中で最も低い伸び率ながらも、各種国際会議が福島県内で開催されてきたこともあり、直近の5年間は年々増加してきている。15年5月22日～23日には、いわき市で第7回太平洋・島サミットが開催され、日本と島嶼14カ国を含む17カ国の首脳などが参加した。

② 東北の祭りの動向

東北地方の大きな集客イベントである東北夏祭りについて見ると、前年度が主に悪天候により全体的に低調だったため、来場者数はいずれも前年度を上回った。なかでも山形花笠まつりは対前年度約55%増の98万人となり、秋田竿燈まつりは過去最多の竿燈が登場したこともあって11%増の140万人となった(表IV-2-1)。

11年に発生した東日本大震災以降、「鎮魂と復興」を掲げて東北6県の夏祭りを一堂に集めて開催されてきた東北六魂祭は、16年6月の青森市での開催が最終回となった。全6回の開催状況を見ると、初回の仙台市での開催時は約37万人、それ以外の都市では毎回約25万人が来場し、約25～35億円(仙台市では約103億円)の経済効果が生じたとされている(表IV-2-2)。毎年、開催テーマを漢字一文字で表現しており、最終回は未来への飛躍を願って「跳」が選ばれた(11年以降、「祈」「希」「福」「起」「輝」が選ばれてきた)。

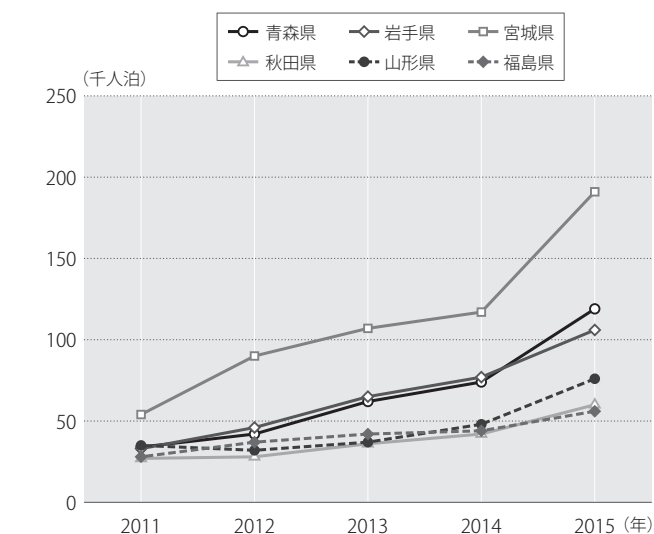
図IV-2-1 延べ宿泊者数の推移(東北)



単位：万人泊

資料：観光庁「平成27年宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

図IV-2-2 外国人延べ宿泊者数の推移(東北)



単位：千人泊

資料：観光庁「平成27年宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

表IV-2-1 東北夏祭りの来場者数

祭事名	開催地	来場者数			
		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
青森ねぶた祭	青森県青森市	282万人	285万人	259万人	269万人
盛岡さんさ踊り	岩手県盛岡市	122万人	130万人	137万人	139万人
仙台七夕まつり	宮城県仙台市	200万人	206万人	204万人	218万人
秋田竿燈まつり	秋田県秋田市	139万人	141万人	126万人	140万人
山形花笠まつり	山形県山形市	100万人	90万人	63万人	98万人
福島わらじまつり	福島県福島市	25万人	24万人	25万人	26万人

資料：各種資料をもとに（公財）日本交通公社作成

表IV-2-2 東北六魂祭の開催概要

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
開催地	宮城県仙台市	岩手県盛岡市	福島県福島市	山形県山形市	秋田県秋田市	青森県青森市
開催日程	7月16日(土) 17日(日)	5月26日(土) 27日(日)	6月1日(土) 2日(日)	5月24日(土) 25日(日)	5月30日(土) 31日(日)	6月25日(土) 26日(日)
来場者数	約37万人	約24万人	約25万人	約26万人	約26万人	約27万人
経済効果	約103億円	約22億円	約37億円	約25億円	約31億円	約29億円

資料：各種資料をもとに（公財）日本交通公社作成

(2) 観光地の主要な動き

① 国際会議の開催、海外への情報発信

● 第3回国連防災世界会議の開催（仙台市）

東日本大震災から4年目となった15年3月14～18日、第3回国連防災世界会議が仙台市にて開催された。この会議には、国連加盟国187カ国の代表と国連機関代表、NGOなど6,500人以上が参加、この会議に関連する事業への参加者を含めると延べ15万人が国内外から仙台市および被災地を訪れ、我が国で開催された国連関連の会議として過去最大規模のものとなった。

本会議では、新たな国際防災の取組指針となる「仙台防災枠組2015-2030」が採択され、関連事業として防災や復興に関するシンポジウムや展示などが行われた。これらに加えて、会議期間中に、東日本大震災からの復興状況を発信することを目的として、被災地へのスタディツアー（被災地公式視察、25コース42本）が実施され、会議後には東北6県の視察・体験ツアーであるエクスカッションも実施された（5コース）。

● 「東北復興祭りパレード in ミラノ万博」の実施

15年5月1日から10月31日の期間、イタリアのミラノで開催されたミラノ万博におけるジャパンデー（7月11日）に、東北地方の10の祭り（県都6祭りと福島の4祭り）が参加する「東北復興祭りパレード」が行われた。これは、東日本大震災の際に受けた世界各国からの支援に対して謝意を表し、東北地方の元気な姿を発信することを目的として実施したもので、当日は400人以上が参加した。

10月には同博日本館にて「ふくしまウィーク」が開催され、地元ミラノ大学の学生などとのトークセッションや福島県産品や食文化の発信、食の安全確保に関する取り組みなどが紹介された。福島県は、ミラノ大学と今後も継続して福島情報の発信について連携していくとしている。

② 広域での取り組み、主要なピックアップ

● 北海道新幹線開業に向けた青森・函館連携事業の展開

16年3月26日に北海道新幹線が開業し、東京から新函館北斗までが約4時間で結ばれることになった。これに伴い、JRグループと青森・道南の自治体は「青森県・函館デスティネーションキャンペーン（通称DC）」を16年7月～9月に実施するとしており、これに先立つ15年7月～9月にプレDCを実施した。17年7月～9月にはアフターDCも予定されており、3年間にわたって大規模なキャンペーンが展開される。

13年に、青森市・弘前市・八戸市・函館市が参加する「青函圏観光都市会議」が設立されており、北海道新幹線開業後の16年4月から17年2月まで「青函圏周遊博」が開催されることになっている。これは、4つの市を巡る旅行商品の造成やグルメラリーなどにより、通年で青函圏の周遊観光を促進するとしている。

この他、15年には青森・道南・ニッタン（胆振日高）・ニセコエリアが参加する「青函圏みなみ北海道連絡会議」が設立された。メーリングリスト（内部連絡網）の活用などによる一元的な情報の共有と、ホームページやSNS、共同イベント・プロモーションなどによる情報発信をともに行っていくとしている。

● 広域観光周遊ルート「日本の奥の院・東北探訪ルート」の認定

観光庁が15年度から進めている「広域観光周遊ルート形成促進事業」において、東北観光推進機構が申請した「日本の奥の院・東北探訪ルート“Exploration to the Deep North of Japan”」が認定された（15年6月、全国で7ルート認定）。

当ルートは、主要ゲートウェイ施設を仙台駅・仙台空港とし、北は弘前から南は会津・喜多方・磐梯・大内宿に至る東北新幹線沿線を主要広域観光ルートとする。主なターゲットは、台湾・香港・中国（上海・広州）、ASEAN、欧米、オーストラリアであり、コースのサブタイトルを「もう一つの日本・東北 山の彼方の美しい四季と歴史文化、食文化を探訪するルート」としているように、幅広いターゲットに対して多様な魅力の発信に努

める。そのために今後、事業計画の策定やマーケティング、受入環境の整備、滞在コンテンツの充実、ターゲットに向けた情報発信・プロモーションなどに取り組むとしている。

●「東北六県 見るもの・食べもの・買いもの100選」の認定

観光庁は、東日本大震災からの復興支援策として、「東北六県（青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島）見るもの・食べもの・買いもの100選」を選定した。これは、東北地方の観光資源を網羅的に情報発信し、東北への来訪促進を図ろうとするもので、見るもの・食べもの・買いもの・体験の4つのカテゴリについて総数1,264件の応募があり、それらの中から、観光の各分野の有識者による審査会で100件が選定された。選定された資源は、日本語の他、英語、中国語（簡体字、繁体字）、韓国語の5言語のデジタルパンフレットにまとめられ、観光庁のホームページにて公開されている。

●復興に向けてJR仙石線の全線開通、高速道路キャンペーンの実施

仙台駅と石巻駅を結ぶJR仙石線は、東日本大震災によって大きな被害を受け、一部の不通区間はバスによる代替運行が行われていた。15年5月30日に、この仙石線が全線開通するとともに、新たに東北本線と仙石線を結ぶ仙石東北ラインも開通した。これにより、仙台と石巻間の輸送量の増強と速達化が実現するため、地元住民はもとより観光客の利便性向上にもつながることが期待される。

NEXCO東日本東北支社は、東北復興キャンペーンの一環として、東北各地の温泉施設やラーメン店、スキー場などと連携して、高速道路の利用客にお得にドライブを楽しんでもらうキャンペーン「ドラ得」を実施した。これは、高速道路料金の領収書などの提示やスタンプラリーへの参加によって、各種割引が受けられたり、スタンプラリーの賞品として東北各地の特産品が抽選で当たる企画である。15年度中に8回実施され、16年度も引き続き実施されている。

③地域での取り組み、主要なトピック

●「橋野鉄鉱山」が世界遺産に登録

15年7月、「明治日本の産業革命遺産 製鉄・鉄鋼、造船、石炭産業」が世界遺産に登録された。この中に岩手県釜石市の橋野鉄鉱山（橋野高炉跡および関連遺跡）が含まれており、岩手県内では「平泉の文化遺産」（11年6月登録）に続いて2件目の世界遺産となった。

登録に先立つ13年に、橋野高炉跡に隣接する場所に橋野鉄鉱山インフォメーションセンターが開設され、この地の歴史や我が国の近代製鉄業発祥の地としての重要性について情報提供を行ってきた。現地ガイドによる詳しい説明が受けられるとともに、橋野鉄鉱山までは釜石駅から車で約50分かかることから、釜石観光物産協会が主催する現地ガイド付きのバスツアーが、土日祝日を中心に釜石駅から運行されている。

●仙台市がグローバルMICE強化都市に選定

観光庁は、13年に7都市（東京・横浜市・愛知県名古屋市・京都市・大阪府大阪市・神戸市・福岡市）を「グローバル

MICE戦略・強化都市」（現「グローバルMICE都市」）に選定し、MICE誘致力向上のための支援事業を行ってきた。これに続いて15年6月に、世界水準のMICE誘致力を有する都市の裾野を拡大するために、「グローバルMICE強化都市」として5自治体を選定、東北地方からは仙台市が選定された（他の選定都市は、札幌市・千葉県千葉市・広島市・北九州市）。これらの都市に対して、国は今後、外国人専門家によるコンサルティングや海外のMICE専門誌への広告宣伝などの支援を行っていく。

仙台市は、東北地方最大の都市であり、交通アクセスの良さや国際会議を開催できる会議施設やホテル、商業施設、飲食施設が集積していることに加え、郊外の温泉地（作並・秋保）にはコンベンション施設を有する宿泊施設もある。15年4月には仙台国際センター会議棟に連結して3,000㎡の展示室を持つ展示棟がオープンしたことで、より大規模なコンベンションへの対応力も向上した。

●来場者数33万人を集めた、B-1グランプリ十和田大会

06年に第1回が八戸市で開催されたB-1グランプリは、初回は出展団体10、来場者数約1.7万人の規模であったが、第10回となる十和田大会（15年10月開催）は、出展団体62、来場者数約33.4万人と、年に一度、2日間の開催ながら、大きな集客力を持つイベントへと成長した。東北地方での開催は、初回の八戸市、第4回の横手市、第9回の郡山市に続いて4回目となる。

B-1グランプリは、そのサブタイトル「ご当地グルメでまちおこしの祭典!」が表すように、このイベントをきっかけに現地を訪れてもらうことを目的としているため、イベントの出展者は飲食事業者ではなく、各地域の多様な業種の人々である。B-1グランプリの知名度が高まったことで、地域おこしに取り組む団体が地元のマスコミに取り上げられる機会が増えており、地域おこし団体の活動支援につながってきたといえる。

●市民向け商品「種差海岸で朝ヨガ」が地元主導で誕生（八戸市）

青森県は、東日本大震災後の三八地域の観光振興を後押しするために、14～15年度に各年度4市町村を対象として「感動を呼ぶ着地型旅行商品創出事業」を実施した。このうち、14年度に外部講師からアドバイスを受けて新商品を検討し、モニターツアーで検証を行った八戸市において、15年度から地元市民を主な対象とする「種差海岸で朝ヨガ」が、毎週土曜日の朝7時からのプログラムとしてスタートした。

これは、当初、種差の民宿の女将たちが、宿泊客の伸び悩みの解決と種差海岸の活性化を目指して検討を始めたもので、芝生が美しい種差海岸と、朝市など早朝からの活動に抵抗感が少ない八戸市民（マーケット）の存在とヨガへの関心の高まり、これに市内で活動するヨガ講師が多く容易に手配できるといった条件が重なって、検討開始から時間をおかず商品化が実現した。事前予約なしで参加が可能で、500円の参加費でヨガマットを借りられる。多い時には100人の参加があるという。

（岩崎比奈子）